

継続事業評価調書

【河川事業】

一級河川 加古川水系（下流圏域）

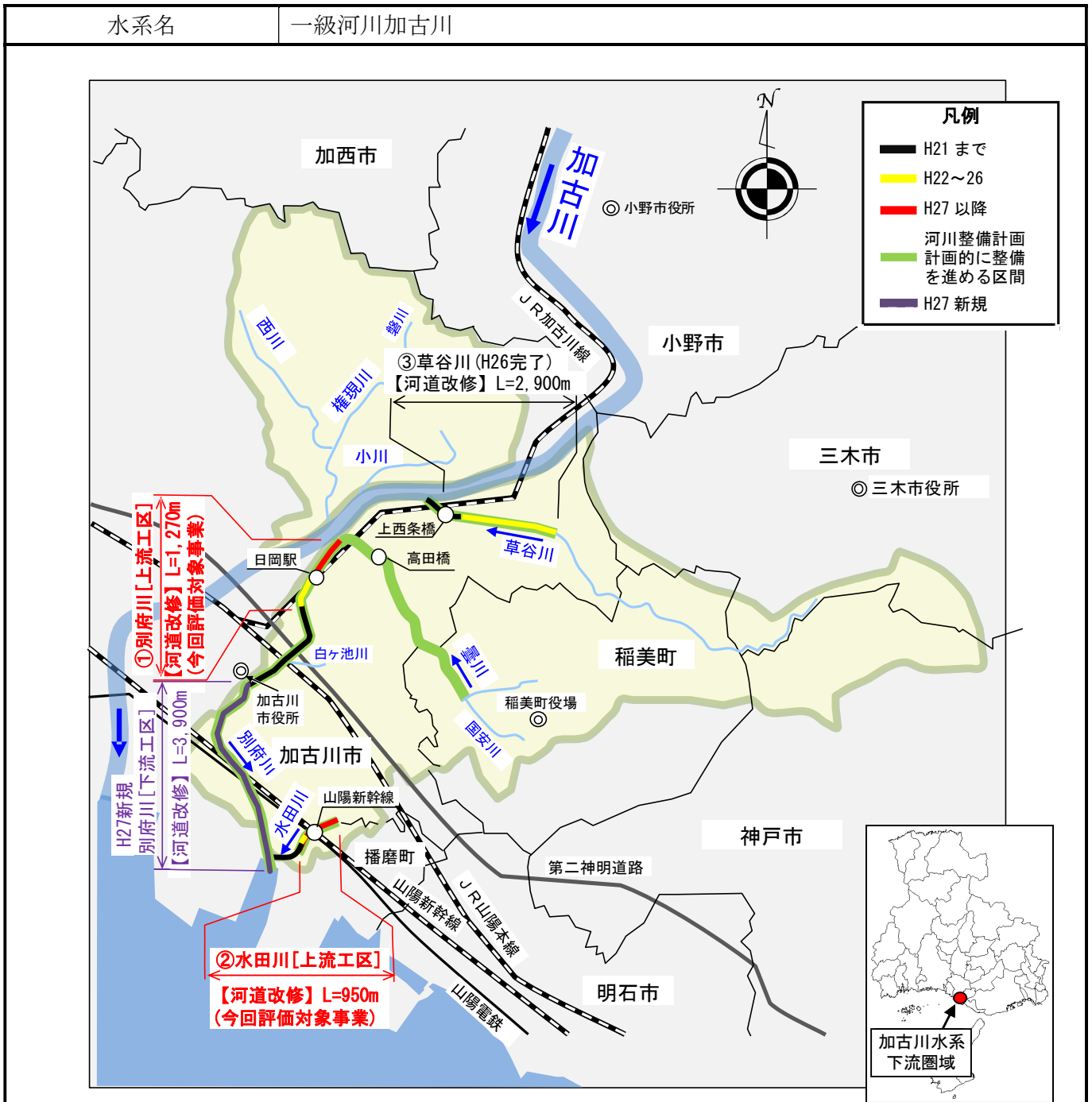
〔別府川・水田川〕

県土整備部

土木局 河川整備課

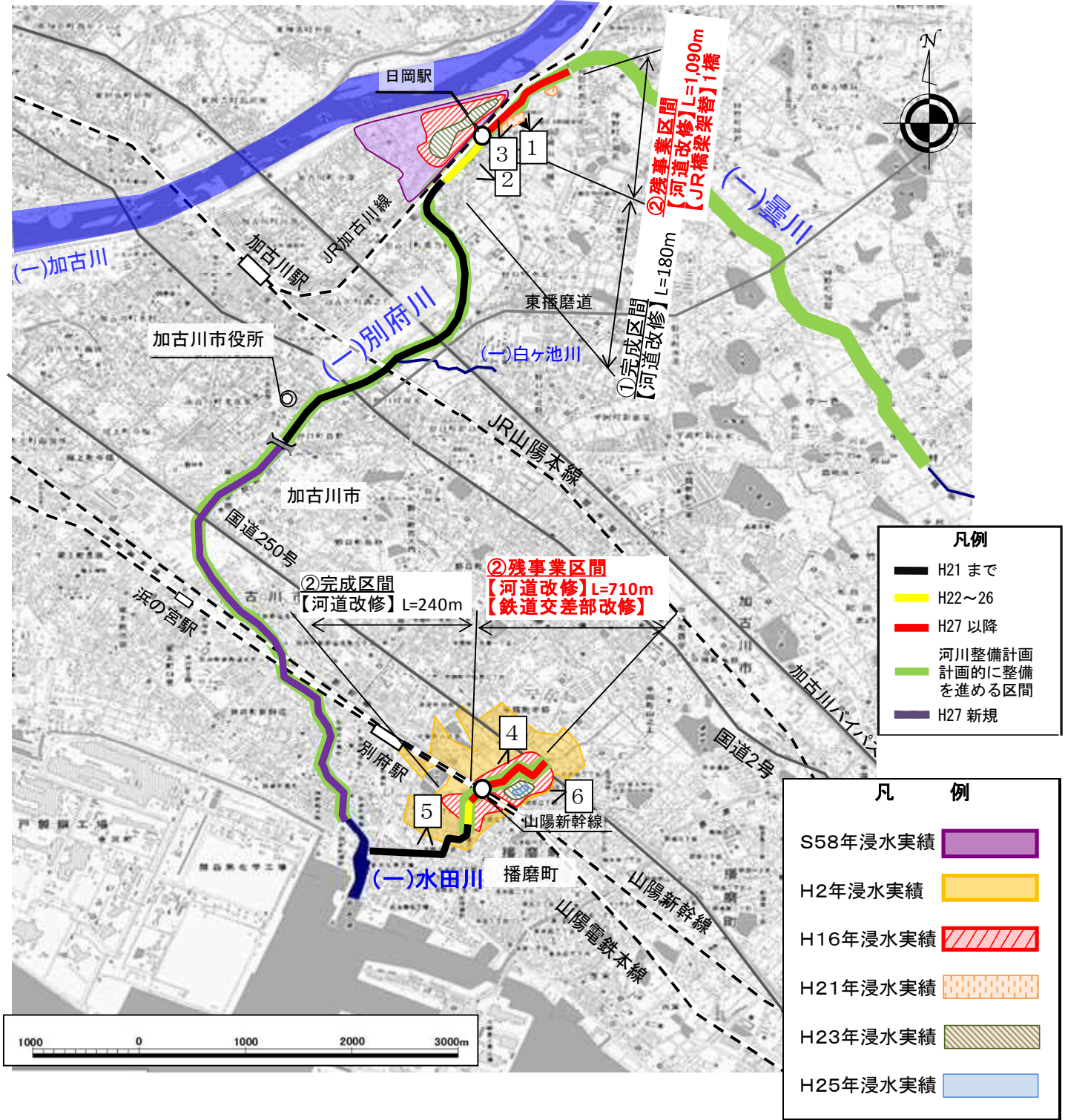
投資事業評価調書（継続：再評価）

部課室名	県土整備部土木局 河川整備課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	河川整備課長 岩崎 日出夫 (治水班都市河川担当主幹山本良太郎)	内線	4408 (4417)			
事業種目	河川事業	水系名	加古川水系（下流圏域）					
事業目的								
加古川水系（下流圏域）では、平成16年11月に策定された河川整備計画に基づき、計画的に河川改修事業を実施し、地域住民の安全・安心を確保する。								
加古川水系（下流圏域）における「計画的に整備を進める区間」					前回評価年度			
支川								
別府川	戦後最大の昭和58年台風第10号と同規模の洪水に対し、上流曇川からの流入量を考慮し、床上浸水を解消〔日岡駅：30m ³ /s〕				H21 再評価			
水田川	戦後最大の平成2年9月豪雨と同規模の洪水を安全に流下〔山陽新幹線：50m ³ /s〕				H24 再評価			
草谷川	戦後最大の昭和58年台風第10号と同規模の洪水を安全に流下〔上西条橋：190m ³ /s〕				H21 再評価			
曇川	戦後最大の昭和58年台風第10号と同規模の洪水を安全に流下〔高田橋：110m ³ /s〕				—			
事業概要および進捗状況			前回評価内容	今回評価内容				
工区	事業区間	整備内容	河川整備計画策定以降の事業費	事業費	残事業費 (内用地補償費)	進捗率 (内用地補償進捗率)	完成予定年度	
加古川水系下流圏域	①別府川 [上流工区]	加古川市 加古川町美乃利 ～神野町西之山	河道改修 排水機場改築 JR橋梁架替	91億円	81億円	29億 (1.5億円)	64% (98%)	H34
	②水田川 [上流工区]	加古郡播磨町 北本荘～加古川市 平岡町中野	河道改修	43億円	43億円	26億 (6.7億円)	40% (63%)	H31
	③草谷川	加古川市八幡町	河道改修	7億円	—	—	—	H26 完了
	水系計			141億円	124億円	55億円	56%	H34
事業を取り巻く社会 経済情勢等の変化		平成16年、平成21年、平成23年、平成25年に浸水被害が発生していることや、全国で局地豪雨が頻発していることから、地元の河川改修に対する要望がさらに強まっている。 【前回評価時点からの事業計画の変更概要】 ・事業実施内容の見直し等による事業費の変更						
評価視点		評価結果の説明						
審査会意見 及び対応方針		【審査会意見】継続妥当 いずれの河川も現況流下能力が低いことから、流域住民の安全・安心な生活環境を確保するため、事業の必然性は依然として高い。			【対応方針】 維持管理を踏まえ構造の工夫、地域と連携した維持管理や事業計画の流域住民への適切な情報提供により、早期の整備効果発現に取り組む。			
(1) 必要性		①近年の浸水被害実績 平成16年（床上9戸、床下81戸） 平成21年（床上1戸、床下15戸） 平成23年（床上2戸、床下23戸）			①近年の浸水被害実績 平成16年（床上7戸、床下33戸） 平成23年（床上12戸、床下29戸） 平成25年（床下22戸）			
(2) 有効性 ・ 効率性 (事業執行環境)		①費用便益比：B/C=9.0（※河川整備計画に位置づけられた全ての事業による費用便益比） ②事業促進に対する地元の協力体制ならびに関係機関との協議・調整が進捗しており、事業執行環境は整っている。						
(3) 環境適合性		①環境配慮型のブロックを用いた護岸や滯筋を整備することにより、多様な生物の生活環境への影響を最小限にとどめる。						
(4) 優先性		①残事業区間には人家連担区域が含まれており、流下能力不足による大きな浸水被害が想定されている。						
の再 結果 評価	継続	左の理由	当該水系における治水対策の必要性は河川整備計画策定時と変わらず、再度災害を防止するため引き続き事業を継続する必要がある。					

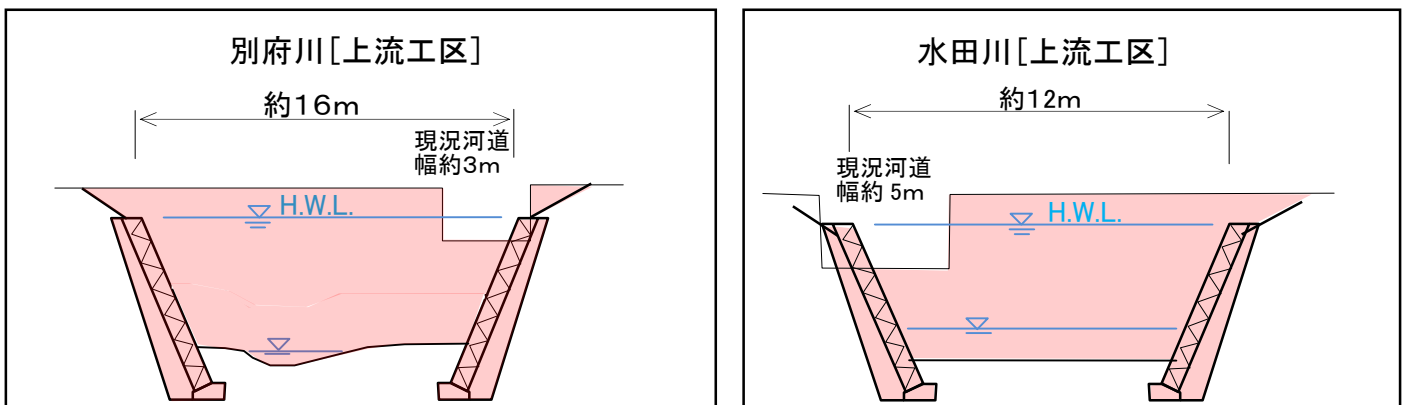


工区		全体	整備計画策定から 過去5年間以前	過去5年間	今後5年間	6~10年間
下 流 圏 域	①別府川 [上流工区]	H16~H34 年度 【事業費=81 億円】 ・整備延長 L=4,720m ・整備概要： 護岸、掘削、排水 機場改築 1 基、JR 橋梁架替 1 橋	H16~H21 年度 【事業費=17 億円】 ・護岸、掘削	H22~H26 年度 【事業費=35 億円】 ・護岸、掘削、 排水機場改築	H27~H31 年度 【事業費=19 億円】 ・護岸、掘削、 排水機場改築 JR 橋梁架替	H32~H34 年度 【事業費=10 億円】 ・護岸、掘削 床上浸水 (S58 年) を解消
	②水田川 [上流工区]	H16~H31 年度 【事業費=43 億円】 ・整備延長 L=950m ・整備概要： 護岸、掘削、 鉄道交差部改修	H16~H21 年度 【事業費=15 億円】 ・護岸、掘削	H22~H26 年度 【事業費=2 億円】 ・護岸、掘削、	H27~H31 年度 【事業費=26 億円】 ・護岸、掘削、 鉄道交差部改 修 浸水被害 (H2 年) を解消	—

整備概要図



標準断面図



整備状況

【浸水実績：平成23年台風第12号】

1 加古川市加古川町大野地内



4 加古郡播磨町古田地内



【完成区間】

2 加古川市加古川町大野地内



5 加古郡播磨町北本荘地内



【残事業区間】

3 加古川市加古川町大野地内



6 加古郡播磨町古田地内



スケジュール

河川	種別	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
別府川上流	用地買収	[Blue bar]													
	河道改修	[Blue bar]		[Blue bar]		[Blue bar]		[Blue bar]		[Blue bar]		[Blue bar]			
	橋梁架替			市道橋		市道橋	JR橋梁			JR橋梁					
水田川	用地買収	[Blue bar]													
	河道改修	[Blue bar]		[Blue bar]		[Blue bar]		[Blue bar]		[Blue bar]		[Blue bar]			
	橋梁		市道橋				市道橋								
	鉄道交差点					山陽電鉄・山陽新幹線									

〈凡例〉
 前回評価時点
 現計画

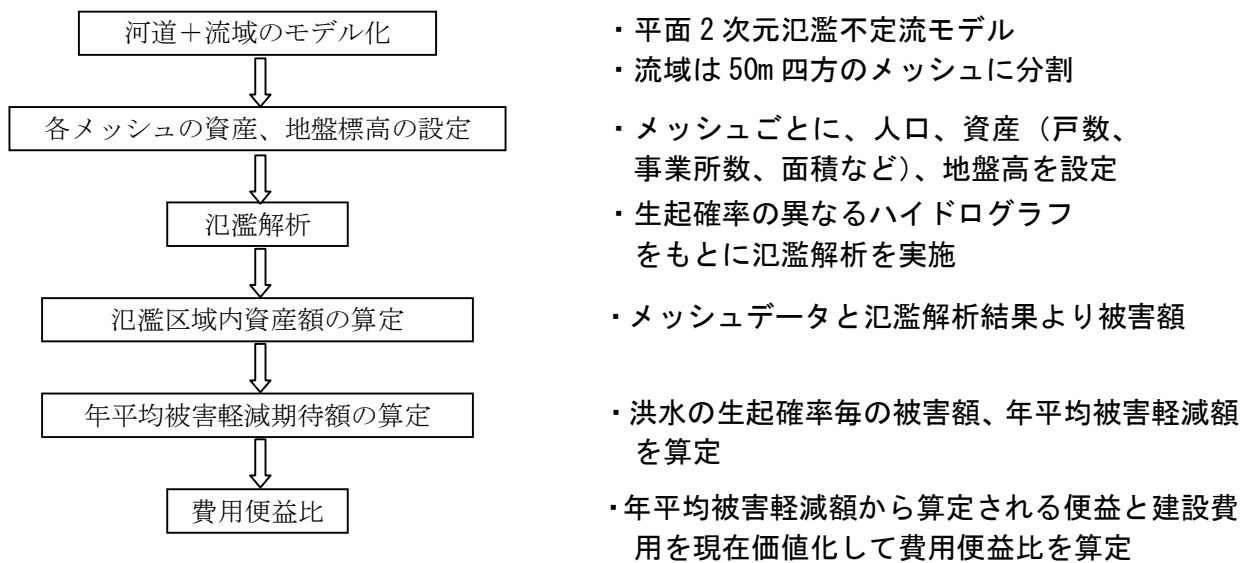
(1) 費用対効果

評価の視点	効果項目 (費用対効果の便益内容)
治水安全度の向上	浸水被害の軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般資産被害 (家屋、家庭用品、事業所償却資産、農業家償却資産等) ・ 農産物被害、公共土木施設等被害、営業停止被害、応急対策費用

便益 (B) の項目

- 1) 便益 = 治水事業を実施することによる被害軽減期待額を現在価値化被害額 = 一般資産被害 (家屋、家庭用品、事業所償却資産、農漁家償却資産等) + 農産物被害 + 公共土木施設等被害 + 営業停止被害 + 応急対策費用
- 2) 費用 = 「建設費 + 維持管理費」を現在価値化

治水経済調査マニュアル (案) 国土交通省河川局 (平成17年4月)



費用便益比 (B/C) 算出根拠 (平成 16 年度時点)

便益 (B)		費用 (C)			B/C
総便益	代表的な効果	総費用	事業費	維持管理費	
4,738 億円	計画規模の降雨に対して、浸水面積 740ha、浸水 10,331 世帯の解消	525 億円	478 億円	47 億円	9.0

(2) 費用対効果に含まれない効果

- ① 人的被害の軽減
- ② 道路の交通途絶、ライフライン停止等による波及被害の軽減
- ③ 水害廃棄物の発生の軽減
- ④ 多様な生物の生活環境の保全・再生・創出
- ⑤ 親水空間の整備・景観への配慮

評価の視点	効果項目	該当する事業内容等
社会経済活動等の安定	人的被害の軽減	○ ・浸水区域内人口 26,168 人、災害時要援護者 8,218 人を解消 ・最大孤立者 2,456 人(避難率 0%)、1,474 人(避難率 40%)491 人(避難率 80%)を解消
	道路、鉄道等の交通途絶による波及被害の軽減	○ ・主要地方道加古川小野線等の交通途絶を解消(交通量 17,822 台) ・JR 加古川線の交通途絶を解消(利用者数 661 人)
	医療・社会福祉施設、防災拠点施設、文化施設等の被害の軽減	○ ・日岡交番の浸水を解消
	ライフラインの停止による波及被害の軽減	○ ・電力の使用不能者 445 人、ガスの使用不能者 141 人、上水道の使用不能者 8 人、固定電話・通信の使用不能者 461 人の解消
	水害廃棄物の発生の軽減	○ ・水害廃棄物 2,559 t、処理費用 68,828 万円の解消
魅力ある河川空間の創造	多様な生物の生活環境の保全・再生・創出	○ ・河床に滞筋を整備することにより、平常時においても多様に変化のある流れを確保し、植生、生物の生息環境に配慮
	親水空間の整備・景観への配慮	○ ・階段や緩傾斜護岸の整備により配慮する。

※○印は当該事業効果の主な項目

(3) 地域からの要望状況等

要望状況等	<p>①加古川市では、現在市民約 5 万世帯を会員とする「治水対策促進会」が昭和 29 年に発足されるなど、古くから地域住民の治水に対する意識が高く、毎年、治水対策の促進について強い要望が出されている。</p> <p>②別府川については、平成 16 年台風第 23 号や平成 23 年台風第 12 号・15 号などにより度重なる浸水被害が発生していることから、河川改修を早急に実現するよう一層の事業推進が強く望まれている。</p> <p>③水田川については、加古川市と播磨町で「水田川改修促進期成同盟会」が設立されており、毎年事業推進について強い要望が出されている。</p>
-------	---

参考：事業の変遷

別府川	水田川
昭和 58 年：台風第 10 号(浸水家屋 513 戸)	平成 2 年：台風第 19 号洪水(浸水家屋 298 戸)
昭和 58 年：広域河川改修事業着手(上流工区)	平成 15 年：広域河川改修事業着手
平成 16 年：台風第 23 号(浸水家屋 90 戸)	平成 16 年：台風第 23 号洪水(浸水家屋 40 戸)
平成 16 年：加古川水系下流圏域河川整備計画策定	平成 16 年：加古川水系下流圏域河川整備計画策定
平成 21 年：7 月豪雨(浸水家屋 16 戸)	平成 23 年：台風第 12 号(浸水家屋 41 戸)
平成 23 年：台風第 12 号・15 号(浸水家屋 25 戸)	平成 25 年：9 月豪雨(浸水家屋 22 戸)

参考：河川整備計画に位置付けられた事業の評価時期

	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
別府川			画策定 河川整備計					再評価					再評価
水田川	新規評価										再評価		再評価